

平成22年度政府予算案及び地方財政対策について（知事コメント）

平成21年12月25日

- 今回の政府予算案では、一般会計総額が過去最大となり、国債発行額が税収を上回るなど、将来の国民への負担増も見込まれる極めて憂慮すべき財政状況となっている。

税収が大幅に低下する中、埋蔵金などの税外収入に頼った予算案となっており、平成23年度以降の財政運営方針も不明であることから、今後の我が国の財政に不安を覚える。

- 「子ども手当」の地方負担の求め方やガソリン税等の暫定税率維持の手法については、小手先のつじつま合わせとなっているほか、決定するまでの間、地方に十分な協議がなかったことは誠に残念である。正々堂々とした説明を求めたい。

※総務大臣会見後解禁

- 一方、地方交付税が1.1兆円（臨時財政対策債と合わせた実質的な交付税では3.6兆円）増額されたことは、地方交付税の削減や税収減などにより極めて厳しい状況にある地方財政に配慮したものであり、一定の評価をしたい。

- しかしながら、国において実施することとしていた「子ども手当」について、「児童手当」との併給方式として地方負担が継続されたことは、「地域主権」をマニフェストに掲げる新政権の政策としては大変遺憾である。

平成23年度以降の方針が明確にされていないことから、今後、地方の意見を十分に踏まえた上で実施するよう、強く求めていく。

※総務大臣会見後解禁

- また、財源不足額を補てんするため、臨時財政対策債の発行額が2.5兆円（49.7%）の増となったことは、国税・地方税が落ち込む中でやむを得ない措置ではあるが、赤字県債に頼った財政運営では将来の展望が開けず、地方財政は極めて厳しい状況にあると認識している。

- 将来に向かって持続可能な財政運営システムの確立に向け、国・地方ともに徹底した行財政改革を行うとともに、国は速やかに我が国経済の成長戦略を策定し、具体的な取組を実行すべきである。
- 公共事業が大幅に削減されたことは、社会資本整備が不十分な地方への配慮や、将来の成長に向けた投資という視点からの説明責任が求められる。

※国土交通大臣会見後解禁

- 直轄ダム等の本体未着工のダムについて、新たな基準に沿った検証の対象とされたが、本県における流域の安全確保や農業用水の確保といった必要性について、しっかりと訴えていく。

※農林水産大臣会見後解禁

- 農業政策については、米戸別所得補償モデル事業及び水田利活用自給力向上事業に関する予算が、概算要求（5,618億円）どおり措置された。
全国第3位の水田面積を活用し、大豆や米粉用米等の生産により自給力の向上に寄与している本県としては、これら事業の活用を図り本県農業を足腰の強いものとしていく。
- 農業農村整備事業予算については、前年度予算を大きく下回る見込みとなっているが、食料自給力の向上のためには、農業生産基盤の整備が不可欠であることから、水田フル活用を進める本県にとっては、予算の大幅な縮減は残念な内容である。
今後は、個別事業の詳細や農林水産関係の公共事業について自治体の創意工夫で自由に使える新たな交付金の使途等について情報収集を進めるとともに、国の農業農村整備事業の進め方に対する見解について説明を求めていく。

- 県としては、引き続き、行財政改革によるコスト縮減に努めるとともに、平成22年度当初予算では、選択と集中の徹底により、喫緊の課題である経済・雇用対策や、「ふるさと秋田元気創造戦略」に盛り込んだ、秋田の発展・県民生活の向上につながる事業に積極的に取り組んでまいりたい。